

ESG Data Book

環境

気候変動対策

エネルギー削減目標	エネルギー使用原単位 対前年比1%以上削減（省エネ法準拠）
CO2排出量削減目標	（短期）排出量原単位 対前年比1%以上削減 （長期）排出量原単位 2030年までに対2013年比46%削減：※1 （以下CO2削減等の条令対象店舗は各都県条令に準拠） 瑞穂店 基準排出量対比27%削減 幸手店 基準排出量対比22%削減
気候変動への取り組み責任者	取締役 専務執行役員COO 平山育夫

※2・※3

指標		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
エネルギー使用量	電気（購入）	千kwh	42,827	40,012	39,190	38,995	47,283
	都市ガス	千m ³	1,280	1,582	1,941	1,919	2,244
	プロパンガス	t	396	308	227	100	134
	灯油	kℓ	227	192	165	150	117
	軽油	kℓ	90	82	72	70	72
	重油	kℓ	13	9	16	15	17
	換算熱量合計	GJ	516,901	496,264	498,941	488,919	587,133
	原油換算量	kℓ	13,336	12,804	12,873	12,614	15,148
	前年度比	-	96.0%	100.5%	98.0%	120.1%	
エネルギーの使用に関連する延床面積	m ²	719,447	718,190	724,289	724,393	823,213	
エネルギーの使用に係る原単位 ※4	kℓ/m ²	0.0185	0.0178	0.0178	0.0174	0.0184	
	前年度比	-	96.2%	99.7%	98.0%	105.7%	

※2・※3

指標：CO2排出量削減実績		単位	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
スコープ1	都市ガス	t・CO2	2,872	3,551	4,356	4,306	5,035
	プロパンガス	t・CO2	1,189	924	680	300	402
	灯油	t・CO2	565	478	410	374	291
	軽油	t・CO2	231	212	185	180	186
	重油	t・CO2	34	24	42	40	46
	店舗運営時に排出されるものの合計	t・CO2	4,890	5,189	5,673	5,200	5,960
		前年度比	-	106.1%	109.3%	91.7%	114.6%
スコープ2	購入電力の発電時に排出されるもの	t・CO2	21,414	19,446	18,615	18,249	19,875
		前年度比	-	90.8%	95.7%	98.0%	108.9%
スコープ1+2		t・CO2	26,304	24,635	24,288	23,449	25,835
	前年度比	-	93.7%	98.6%	96.5%	110.2%	
CO2排出に関連する延床面積	m ²	719,447	718,190	724,289	724,393	823,213	
CO2排出に係る原単位 ※5	t・CO2/m ²	0.03656	0.03430	0.03353	0.03237	0.03138	
	前年度比	-	93.8%	97.8%	96.5%	96.9%	
	2013年比	70.0%	65.7%	64.2%	62.0%	60.1%	

※1 2013年度データ 床面積：713,477m² CO2排出量：37,270 t-CO2 排出量原単位：0.05224 t-CO2/m²

※2 上記の年度期間：当該年の4月から翌年の3月までを指す。

※3 企業グループ内の組織再編により、2020年度以降の数値に、旧（株）ホンダ産業、旧（株）ジョイフル本田リフォーム分を加えている。

※4 2020年度において「エネルギーの使用に係る原単位」が前年度比増加しているのは、2019年度の既存部分の原単位よりも旧（株）ホンダ産業、旧（株）ジョイフル本田リフォームの原単位が高いことによる。

※5 2020年度において「CO2排出に係る原単位」が前年度比減少しているのは、主に電力購入先の見直しにより、CO2排出係数の少ない電力を調達したことで、延床面積の増加率よりもCO2排出量の増加率が下回ったことによる。

社会

労働マネジメント

指標 ※1		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
社員数（正社員）	女性	人	508	437	405	512	480
	男性	人	1,348	1,246	1,219	1,593	1,549
	合計	人	1,856	1,683	1,624	2,105	2,029
	女性社員比率	%	27.4	26.0	24.9	24.3	23.7
入社人数（正社員）	新卒	人	65	34	17	26	14
	中途採用	人	17	11	16	18	7
生産性（全従業員）	従業員1人当たり当期利益	千円	1,473	1,565	1,295	2,223	1,879
退社人数（正社員）	合計	人	173	137	92	113	97
退社率 ※2（正社員）	合計	%	9.0	7.4	5.5	7.0	4.6
自己都合退社人数（正社員）	合計	人	162	133	90	109	68
労働組合加入状況 ※3	加入率	有・無	ジョイフル本田は労働組合を持たず、各職場代表者と労使交渉を行っております。				
教育研修制度	全従業員 ※4	概要	ジョイフル本田は、教育基本研修をOJTで行っており、コーチングスキルを習得した専任OJTトレーナー、各店舗におけるOJTトレーナーを配置し、実務習得をはじめ教育全般および社員フォローを継続的に実施する体制を整備しております。正社員については昇格時には資格等級ごとの集合研修を実施し、コミュニケーション能力、コーチング、マネジメント基礎、部下育成などのビジネススキル習得を図っております。また、DIYアドバイザー、販売士、建築士などの資格取得を奨励し、専門知識習得を支援する制度も設けております。				
従業員株式給付（ESOP）制度	管理職対象	人数	—	—	133	136	158
従業員株式持株会	正社員対象	人数	1,267	1,219	1,168	1,150	1,110
福利厚生制度	全従業員	概要	<ul style="list-style-type: none"> ■社員買物割引 ※5 ■ジョイフルアスレティッククラブ利用割引 ■独身寮あり（ワンルームタイプ） ■借上社宅制度 ※6 				
退職金・年金制度	正社員 ※7	概要	ジョイフル本田は、正社員に資格と勤続年数から算定する退職金制度と確定拠出年金制度（DC制度）を、準社員には選択制DC制度を設けております。				

※1 企業グループ内の組織再編により、2020年6月期以降の数値に、旧（株）ホンダ産業、旧（株）ジョイフル本田リフォーム分を加えている。

※2 当期に退社した正社員数/前期末の正社員数（退社には自己都合、会社都合、定年、在職中の死亡、雇用形態の変更等を含む）。

※3 ジョイフル本田の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に所属していたが、2016年11月15日に同組織を脱退し、組織を解散したため労働組合はない。

※4 全従業員とは、正社員、準社員、パートタイマー、嘱託社員、アルバイト。

※5 アルバイトを除く。

※6 正社員を対象とする。

※7 無期雇用転換した準社員を含む。

指標		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
平均勤続年数（正社員）	女性	年	6.8	8.0	9.0	8.8	9.9
	男性	年	13.3	14.1	15.1	13.9	15.6
	全体	年	11.4	12.5	13.5	12.6	14.2
平均年齢（正社員）	女性	歳	26.8	28.1	29.3	31.5	32.8
	男性	歳	38	38.9	39.9	40.7	41.6
	全体	歳	34.9	36.1	37.2	38.4	39.5
月間平均残業時間（正社員）	全体	時間	7.0	5.1	5.6	8.7	7.5
有給休暇（平均取得日数）	合計（正社員）	日	4.2	5.2	8	9.9	8.5
有給休暇（平均取得率）	合計（正社員）	%	23.6	29.2	43.9	45.3	44.8
育児休業取得者数	合計（正社員）	人	17	24	32	41	41
介護休業取得者数	合計（正社員）	人	0	1	0	0	0
障がい者雇用（人数）	合計（正社員）	人	89.0	83.5	83.5	104.5	103.5
障がい者雇用（比率）	合計（正社員）	%	2.1	2.1	2.2	2.1	2.2
管理職数	合計（正社員）	人	112	105	105	164	149
労働災害による負傷者数	全従業員	人	106	115	87	107	118
労働災害による死亡者数	全従業員	人	0	0	0	0	0
健康診断受診率	全従業員 ※8	%	96.8	95.7	93.9	96.1	96.9
ストレスチェック受診率	全従業員 ※8	%	82.3	75.0	94.0	96.4	97.9

※8 アルバイトを除く。

情報セキュリティ

個人情報保護

・個人情報保護方針

<http://www.ioyfulhonda.com/privacypolicy/>

ガバナンス

コーポレートガバナンス

役員報酬に関する決定方針

<http://www.joyfulhonda.info/category/report/>

※2021年6月期(第46期) 有価証券報告書 46ページをご覧ください。

政策保有株式に関する基本方針

<http://www.joyfulhonda.info/category/report/>

※2021年6月期(第46期) 有価証券報告書 48ページをご覧ください。

取締役(会)

指標		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
取締役数・取締役会	社内・女性	人	0	0	0	0	0
	社内・男性	人	5	8	7	3	3
	社内計	人	5	8	7	3	3
	社外・女性	人	0	0	1	1	1
	(うち独立)	人	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)
	社外・男性	人	3	1	2	2	2
	(うち独立)	人	(2)	(0)	(1)	(2)	(2)
	社外計	人	3	1	3	3	3
合計	人	8	9	10	6	6	
独立社外取締役比率	%	25.0	0	20.0	50.0	50.0	
女性取締役比率	%	0	0	10.0	16.6	16.6	
取締役会開催回数	回	16	14	14	16	14	
取締役会出席率	%	96.6	99.1	97.8	97.9	100	
(社外取締役出席率)	%	88.8	100	100	95.8	100	
取締役任期	※1	年	2	2	2	1	1
代表取締役社長	※2	氏名	矢口幸夫	矢口幸夫	矢口幸夫	細谷武俊	細谷武俊
取締役会議長		氏名	矢口幸夫	矢口幸夫	矢口幸夫	細谷武俊	細谷武俊
取締役会の実効性評価	※3	有・無	無	無	有	有	有
指名委員会(任意)		有・無	無	無	有	有	有
指名委員会開催回数		回	-	-	1	3	5
指名委員会平均出席率		%	-	-	100	86.6	92.0
報酬委員会(任意)		有・無	無	無	有	有	有
報酬委員会開催回数		回	-	-	1	2	3
報酬委員会平均出席率		%	-	-	100	90.0	73.3

※1 2019年9月の定時株主総会にて任期1年に変更しているため、以後毎年の定時株主総会で会社提案の取締役選任議案あり。

※2 代表取締役社長 細谷武俊の役職名は、2021年6月21日以降 代表取締役社長CEOとなっている。

※3 2019年6月期から毎期実施。

監査役(会)

指標		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
監査役数・監査役会	社内・女性	人	0	0	0	0	0
	社内・男性	人	2	1	1	1	1
	社内計	人	2	1	1	1	1
	社外・女性	人	1	1	1	1	1
	(うち独立)	人	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)
	社外・男性	人	2	3	3	3	3
	(うち独立)	人	(2)	(2)	(3)	(3)	(3)
	社外計	人	3	4	4	4	4
合計	人	5	5	5	5	5	
独立社外監査役数	女性・男性合計	人	3	3	4	4	4
(うち公認会計士)		人	2	2	2	2	2
独立社外監査役比率	%	60.0	60.0	80.0	80.0	80.0	
女性監査役比率	%	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	
監査役会開催回数	回	16	16	16	15	15	
監査役会出席率	%	97.5	97.5	98.7	96.0	100	
(社外監査役出席率)	%	95.8	96.6	98.4	95.0	100	
監査役任期		年	4	4	4	4	4
在任期間		年	9ヶ月～6年10ヶ月	9ヶ月～7年10ヶ月	1年9ヶ月～8年10ヶ月	2年9ヶ月～9年10ヶ月	3年9ヶ月～10年10ヶ月

報酬

指標		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
取締役報酬（社外を除く）	基本報酬	百万円	154	126	130	72	72
	賞与	百万円	26	18	68	42	42
	株式給付信託	百万円	-	19	31	26	26
	退職慰労金	百万円	90	-	-	-	-
	合計	百万円	271	163	230	141	141
監査役報酬（社外を除く）	基本報酬	百万円	24	15	12	13	14
	賞与	百万円	1	2	1	-	-
	合計	百万円	25	17	13	13	14
社外役員報酬	基本報酬	百万円	27	36	45	49	50
	賞与	百万円	-	-	1	-	-
	株式給付信託	百万円	-	-	-	-	4
	合計	百万円	27	36	46	49	54
総合計		百万円	323	216	289	203	210

会計監査

指標		単位	2017年6月期	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期
会計監査人報酬	監査業務	百万円	44	46	46	46	48
	非監査業務	百万円	-	-	-	-	-

以上